

自然再生士の活動の現状

自然再生士動向アンケートの結果 その1

(一財) 日本緑化センター グリーン・エージ編集部

keyword : 自然再生士、自然再生事業のプロセス、目標種、資格の役立ち度、苦労したこと

2024年4月現在、認定・登録更新している全国の自然再生士1,764人を対象にアンケートを実施し、488人の回答を得た。自然再生士は各地でどのような活動を展開しているのか、その現状を以下に紹介します。

ポイント

- ・回答者の約6割(288人、59.1%)はこれまで自然再生の事業や活動に関わったことがなく、関わったことがあるのは約4割(199人、40.9%)となる。
- ・関わったことがある人の約7割が2~10件(66%)の実績を有する。
- ・事業や活動の対象地は都市緑地(54%)、里地里山(49%)、森林(42%)の頻度が高い。
- ・関わった立場は所属組織の受注業務を遂行する一員(65%)、所属組織の発注部署の担当者(31%)と、業務が主体となる。

回答者の属性と資格取得の理由

Q1: 回答者の居住地域別内訳 (486件の回答)

関東が最も多く188人(39%)、次いで中部96人(20%)、近畿80人(17%)、九州44人(9%)と続く(表1)。

表1 回答者の居住地域別人数

地域	人数	都道府県(件)
北海道	9	
東北	35	青森県(1)、岩手県(3)、秋田県(8)、宮城県(14)、山形県(4)、福島県(5)
関東	188	茨城県(6)、栃木県(3)、群馬県(6)、埼玉県(32)、千葉県(20)、東京都(78)、神奈川県(43)
中部	96	新潟県(8)、富山県(7)、石川県(3)、福井県(2)、山梨県(5)、長野県(12)、岐阜県(6)、静岡県(13)、愛知県(40)
近畿	80	三重県(2)、滋賀県(5)、京都府(11)、大阪府(33)、兵庫県(19)、奈良県(8)、和歌山県(2)
中国	21	鳥取県(4)、岡山県(4)、広島県(7)、山口県(6) ※島根県該当なし
四国	13	徳島県(5)、香川県(6)、愛媛県(1)、高知県(1)
九州 沖縄	44	福岡県(23)、佐賀県(1)、長崎県(1)、熊本県(4)、大分県(3)、宮崎県(2)、鹿児島県(2)、沖縄県(8)
合計	486	46

Q2: 資格取得の動機・理由 (486件の回答)

7割が「仕事に役立てたい」(72%)、2番目に多いのは「国土交通省登録資格」(29%)、3番目に「こういう資格がほしかった」(25%)となる。「もともと自然再生に関する活動をしていたところ、資格ができたので」(20%)という意見もある。その他には、「知識向上:14件」「自然再生は社会課題:4件」「CPD取得/「会社から推奨:各3件」、「大学で自然再生士補を取得/日本緑化センターの資格だから:各2件」などを含む(表2)。

表2 資格取得の動機・理由(複数回答)

区分	件数(件)	比率(%)
仕事に役立てたい	350	72.0
「自然再生士」は国土交通省登録資格であるため	140	28.8
こういう資格がほしかった	120	24.7
もともと自然再生に関する活動していたところ、資格ができたので取得した	96	19.8
ボランティア活動に役立てたい	91	18.7
業務の受注に有利なため	79	16.3
自然再生を職業にしたい	58	11.9
定年後の活動への備えとしたい	52	10.7
その他	31	6.4
回答者数	486	

Q3: 動機・理由の実現度 (483件の回答)

4分の3は「十分」から「少し」の範囲で実現(359件、74%)、4分の1は全く実現していない(124件、26%)と答えている(表3)。

表3 動機・理由の実現度

区分	件数(件)	構成比(%)
十分実現	23	4.8
まあまあ実現	69	14.3
少し実現	267	55.3
全く実現していない	124	25.7
合計	483	100.0

「自然再生士動向アンケート票」は当センターHPを参照ください。<https://www.jpgreen.or.jp/saiseishi/ank.html>



全く実現していないを選んだ理由の内訳は、担当業務が異なる33件、受注していない30件、機会がない24件、資格が受注要件になっていない12件などが主なものとなる。国土交通省は「令和3年度公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格」（2022年2月）に、施設分野「建設環境」、業務「調査」の中に自然再生士を登録し、地方公共団体等でのさらなる活用に向けて周知を図っているものの、アンケート結果は全国的には理解が十分浸透していない事情を反映している。

Q2動機・理由の7割は「仕事に役立てたい」という意向であるが、業務発注につながるまでに時間を要すると思われる。

Q4：資格の役立ち度（444件の回答）

約6割が「自信の高まり（満足感）」（57%）、次いで「社会的評価の向上」（34%）を選んでいる。「収入面の向上（資格手当を含む）」は14件の該当があった。その他には、「知識の増進：14件」、「情報の取得：4件」、「受注の評価：3件」、および「特になし：27件」の意見も含まれる（表4）。

表4 資格の役立ち度（複数回答）

区分	件数（件）	比率（%）
自信の高まり（満足感）	254	57.2
社会的評価の向上	151	34.0
職場の評価の向上	109	24.5
収入面の向上（資格手当を含む）	14	3.2
その他	61	13.7
回答者数	444	

Q5：現在の職種（481件の回答）

造園業関係（41%）、計画・設計コンサルタント（24%）、調査・分析コンサルタント（11%）の上位3職種が全体の約8割を占めている。建設業から調査・分析コンサルタントまでの6職種で全体の84%を占め、民間事業者が主体となる（表5）。参考に、表5は後掲Q7「これまでの自然再生の事業や活動への関わりがある／ない」の区分を加えている。

Q6：保有する資格（469件の回答）

1級造園施工管理技士（62%）、樹木医（33%）、技術士・3部門（31%）が上位3資格を占める（表6）。本制度は2014年より表6に記載する資格保有者の場合、「特別認定講習会」の受講を条件に試験を免除して資格を与えている。それゆえ、これら資格保有者の自然再生士に占める割合が増えている。

表5 回答者の現在の職種内訳

区分	関わり		合計	構成比（%）
	あり	なし		
建設業 関係（土木業を除く建設業一般）	12	7	19	4.0
土木業 関係	3	13	16	3.3
造園業 関係	64	131	195	40.5
農業土木、林業 関係	3	3	6	1.2
計画・設計コンサルタント	62	55	117	24.3
調査・分析コンサルタント	27	25	52	10.8
教育機関（教職員を含む）・研究機関	1	5	6	1.2
行政機関（国）・関係機関	1	1	2	0.4
行政機関（地方公共団体）及び関係機関	7	16	23	4.8
財団法人・社団法人	5	13	18	3.7
法人格を有さない市民団体等	1		1	0.2
組合（連合会含む）	1		1	0.2
特定非営利活動法人（NPO）等	2	1	3	0.6
その他（無職を含む）	9	13	22	4.6
合計	198	283	481	100.0

表6 回答者の保有資格内訳（複数回答）

区分	合計	比率（%）
技術士（環境部門）	30	6.4
技術士（建設部門）	102	21.7
技術士（森林部門）	12	2.6
RCCM（森林土木）	7	1.5
RCCM（建設環境）	25	5.3
RCCM（造園）	20	4.3
RCCM（都市計画および地方計画）	13	2.8
樹木医	153	32.6
松保護士	36	7.7
森林インストラクター	42	9.0
公園管理運営士	72	15.4
1級造園施工管理技士	289	61.6
登録ランドスケープアーキテクト（RLA）	30	6.4
回答者数	469	

表に記載している資格は、既往資格の特性から自然環境保全、生物・生態系に対する基礎知識を有する者と判断し選定している。

これまでの自然再生への関わり

Q7：これまでの自然再生士としての事業や活動への関わり（487件の回答）

約6割（59%）は自然再生士として事業や活動に関わったことがなく、関わったことがあるのは約4割（41%）という結果であった（図1）。まず、関わったことがある4割の人の活動実態を以下に示す。

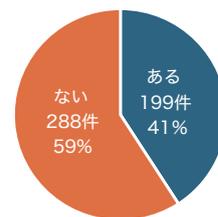


図1 関わりの有無

Q8：自然再生の事業や活動の件数 (192件の回答)

本制度の始まった2010年度から14年を経過する中で、およそ半数は2～5件(52%)の活動に関わっている。1件だけは9%、31件以上は10%となる(表7)。

表7 事業や活動の件数

区分	件数(件)	構成比(%)
1件だけ	18	9.4
2～5件	100	52.1
6～10件	26	13.5
11～20件	19	9.9
21～30件	9	4.7
31件以上	20	10.4
合計	192	100.0

Q9：自然再生の事業や活動の対象地 (193件の回答)

最も多いのは都市緑地(54%)、2番目は里地里山(49%)、3番目に森林(42%)となる。河川(35%)、のり面(32%)も比較的多い。沿岸域では、干潟(9%)、藻場(5%)が目立つ。その他(16件)には、水路・ため池・調整池(3件)、学校ビオトープ、海岸防災林、ゴルフ場(各1件)などを含む(表8)。

表8 事業や活動の対象地(複数回答)

区分	件数(件)	比率(%)
都市緑地	105	54.4
里地里山	94	48.7
森林	81	42.0
河川	68	35.2
のり面	61	31.6
湿原	31	16.1
湖沼	26	13.5
草原	23	11.9
干潟	18	9.3
藻場	10	5.2
砂浜	9	4.7
サンゴ礁	2	1.0
その他	16	8.3
回答者数	193	

Q10：事業や活動に関わった立場 (193件の回答)

6割以上が「所属する組織が受注した業務遂行者の一員」(65%)、次いで「所属する組織が発注した部署の担当者」(31%)、「ボランティア」(26%)、さらに、「自然再生活動を行う組織の構成員」(23%)の順となる。その他には、「企業の社会貢献活動の一員」などを含む(表9)。

表9 事業や活動の立場(複数回答)

区分	件数(件)	比率(%)
所属する組織が受注した業務遂行者の一員として	126	65.3
所属する組織が発注した部署の担当者として	59	30.6
ボランティアとして	51	26.4
自然再生活動を行う組織(市民活動グループ・NPO法人など)の構成員として	44	22.8
事業や活動への外部からの指導者・協力者として	39	20.2
その他	2	1.0
回答者数	193	

Q11：事業や活動に関わった「取組の段階」(192件の回答)

調査(58%)、計画・設計(65%)、施工(56%)の段階におおむね6割の人が取り組んでいる。これは、Q10立場の「所属組織が受注した業務の一員」(65%)と符合する。広域計画(9%)は自然再生推進法に基づき、自然再生協議会などによる比較的規模の大きい事業などに見られ、自然再生士の関わる機会が相対的に少ないと考えられる(表10)。

表10 事業や活動の取組の段階(複数回答)

区分	件数(件)	比率(%)
広域計画	17	8.9
目標設定	50	26.0
調査	112	58.3
計画・設計	125	65.1
施工	107	55.7
管理	91	47.4
モニタリング	75	39.1
回答者数	192	

選んだ1件の事業や活動の概要

これまで関わった事業や活動の中から1件を選び、その内容を詳しく尋ねた。

Q12：自然再生の事業や活動の対象地 (192件の回答)

里地里山(33%)、都市緑地(30%)、森林(22%)、河川(20%)が上位を占める。その他には水路・調整池・ため池(2件)などが含まれる(表11)。

表11 一つ選んだ事業や活動の対象地(複数回答)

区分	件数(件)	比率(%)
里地里山	63	32.8
都市緑地	57	29.7
森林	43	22.4
河川	39	20.3
のり面	31	16.1
湿原	18	9.4
湖沼	13	6.8
草原	8	4.2
砂浜	4	2.1
干潟	3	1.6
藻場	3	1.6
サンゴ礁	1	0.5
その他	12	6.3
回答者数	192	

Q13：目標種 (149件の回答)

自由回答の記載内容から動植物名などキーワードを抽出した。動物は39%(100件)、植物は47%(120件)、その他11%(29件)、さらに、特定の動植物種を設定していない事例が3%(8件)の内訳となる。

動物の中では、昆虫類(35件)、鳥類(27件)が主となり、植物は草本(74件)、木本(29件)となる。その他は、貴重種、小動物、雑木林、草原、在来植生などを含み、駆除の事例(4件：アカミミガメ、オニビシなど)も見られる(表12)。

表12 目標種（複数回答）

大区分	小区分	小計(件)	比率(%)
動物	哺乳類	6	4.0
	鳥類	27	18.1
	両生類	13	8.7
	昆虫類	35	23.5
	爬虫類	1	0.7
	魚類・貝類	18	12.1
	小計	100	67.1
植物	木本	29	19.5
	草本	74	49.7
	湿生・水生植物	17	11.4
	小計	120	80.5
その他		29	19.5
設定なし		8	5.4
	回答者数	149	

Q14：事業や活動に関わった立場（189件の回答）

「所属組織が受注した業務の一員」（56%）、「所属組織が発注した部署の担当者」（20%）は業務主体の関わりであり、「自然再生活動を行う組織」（9%）、「ボランティア」（8%）は事業や活動を支えるボランティアベースの立場と言える。すなわち、これまで自然再生に関わった人たちはQ10と同様に業務主体の立場が大部分を占めている（表13）。

表13 事業や活動の立場

区分	件数(件)	構成比(%)
所属する組織が受注した業務遂行者の一員として	106	56.1
所属する組織が発注した部署の担当者として	38	20.1
自然再生活動を行う組織（市民活動グループ・NPO法人など）の構成員として	16	8.5
ボランティア	15	7.9
事業や活動への外部からの指導者・協力者として	14	7.4
合計	189	100.0

Q15：自然再生のテーマの設定（177件の回答）

自由記載の内容のキーワードに注目すると、絶滅危惧種の保全27件、希少種・貴重種・重要種の保全19件、里山の保全14件、生態系の保全10件、森林・自然林・雑木林の保全7件、ビオトープの整備5件などが見られる。

Q16：対象とした自然（生態系）の特徴（161件の回答）

自由記載の内容からキーワードを拾い出すと、森林（広葉樹林、針広混交林、雑木林、海岸林など多彩な表記）30件、河川（礫河原、河川敷、汽水域などの表記）24件、里山・里山林22件、湿地・湿原12件。湖沼（池、ため池、湧水地を

含む）と都市緑地（公園、工場緑地など）各9件。キーワードで整理しているため、Q9対象地と似かよった傾向となる。

Q17：事業や活動の中で苦勞したこと（154件の回答）

自由記載の内容を自然再生事業のプロセスに基づき整理すると、施工40件、計画・設計29件、管理22件、モニタリング12件などとなる。その他の中には、意見調整29件（関係者間の調整、地域住民の理解促進、専門家意見の集約、本体事業者との工程調整など）が際立って多く、事業を進めるうえで多様な関係者の連携や調整に労力を要している実態が浮き彫りとなった。さらに、資金や人材の不足各5件、現場指示4件（残すものと残さないものを作業者に伝えるなど）も見られる（表14）。

表14 事業や活動の中で苦勞したこと（複数回答）

区分	件数(件)	比率(%)
広域計画	1	0.6
目標設定	3	1.9
調査	8	5.2
計画・設計	29	18.8
施工	40	26.0
管理	22	14.3
モニタリング	12	7.8
その他	59	38.3
回答者数	154	

Q18：外部へのPR方法（181件の回答）

半数以上は「特にPRしていない」（54%）と答え、これはQ10で「所属組織が受注した業務の一員」（54%）の回答と符合する。「活動団体のホームページ」（23%）は、やはりQ10「自然再生活動を行う組織」（8%）や「ボランティア」（8%）と符合する。その他には、その他のHPと会報・広報誌・年報各6件、パンフ・ポスター5件、認証・応募4件などを含む（表15）。

表15 外部へのPR方法（複数回答）

区分	件数(件)	比率(%)
特にPRしていない	97	53.6
活動団体のホームページ	41	22.7
自治体の広報誌	40	22.1
Facebook、InstagramなどのSNS	23	12.7
メールリスト	5	2.8
その他	30	16.6
回答者数	181	

Q19：資金の調達方法（180件の回答）

7割弱が「業務の受託費・請負費」（67%）と答え、これはQ10で「所属組織が受注した業務の一員」（54%）の回答と符合する。助成金・寄付金を合わせた73件は、Q10「自然再

生活動を行う組織」(8%)や「ボランティア」(8%)と符合する。「農林水産物の販売」事例はなかった。その他には、選択肢にあらかじめ公共事業費を入れていなかったため国・地方公共団体予算7件、あるいは、自己資金(会の活動資金・会費)5件、企業の社会貢献活動費3件、さらに、特になし5件が含まれる(表16)。

表16 資金調達方法(複数回答)

区分	件数(件)	構成比(%)
業務の受託費・請負費	120	66.7
地方公共団体の助成金	38	21.1
民間団体の助成金	22	12.2
寄付金	13	7.2
グッズ・広報誌の販売	1	0.6
農林水産物の販売	0	0.0
その他	26	14.4
回答者数	180	

Q20: 事業や活動の発注者 (177件の回答)

行政機関(地方公共団体)及び関係機関(46%)、民間(27%)、行政機関(国)・関係機関(22%)となり、公共の発注が7割弱(67%)を占める。その他には、ボランティアの自主活動8件などを含む(表17)。

Q21: 事業や活動の土地所有者 (185件の回答)

行政機関(地方公共団体)及び関係機関(42%)、民間

表17 事業や活動の発注者と土地所有者

区分	発注者		土地所有者	
	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)
行政機関(地方公共団体)及び関係機関	81	45.8	78	42.2
民間	48	27.1	61	33.0
行政機関(国)・関係機関	38	21.5	44	23.8
その他	10	5.6	2	1.1
合計	177	100.0	185	100.0

(33%)、行政機関(国)・関係機関(24%)となり、公有地が7割弱(66%)を占める。その他は公有地と私有地の混在2件を含む(表17)。

紙数の都合により、以下の設問は次号No.595(11月1日発行)にて引き続き紹介します。

- ・現在関わっている自然再生の事業や活動について
- ・現在の事業や活動から選んだ1件の概要
- ・現場で不足していると考える知識・技術や知りたい事例
- ・国・地方公共団体による自然再生に関わる事業・活動への参加状況
- ・自然再生の事業や活動に関わったことがない理由
- ・自然再生士の役割
- ・総括

「自然再生士動向アンケートの結果」の記事は、今後当センターHPに掲載する予定です。